

グーグルvs日本車各社、自動運転めぐり火花 日本勢、悩むITとの連携

2014年 1月17日
日本経済新聞

IT(情報技術)産業の技術革新をけん引してきた米グーグルが自動車業界に急接近している。

6日にはホンダや米ゼネラル・モーターズ(GM)など車大手4社と車内情報システムを共同開発すると発表。究極の安全技術とされる自動運転でも影響力を増している。

ITとの融合で生まれる新市場は魅力だが、安易に手を組めば開発の主導権を握られかねない。「攻めるグーグル」にどう向き合うか、日本車各社は悩んでいる。



トヨタ自動車の自動運転車に乗る安倍首相。
左は豊田社長(昨年11月、東京都千代田区)

■ホンダやGMと

米ラスベガスで10日まで開催された世界最大の家電見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー(CES)」。例年は高精細テレビやスマートフォン(スマホ)に注目が集まるが、今年の話目をさらったのは「クルマとIT」の融合だ。

その象徴がCES開幕直前の6日にあったグーグルの発表だ。ホンダやGMなど車大手4社と米半導体大手エヌビディアがグーグルの携帯向け基本ソフト(OS)「アンドロイド」をベースにした自動車向け情報システムの共同開発に乗り出すと表明。グーグルのネット地図などの最先端サービスを音声や視線の動きを通じて車内で自在に扱えるほか、最新のヒット曲や動画なども楽しめるようになる。

CESでもグーグルは独ダイムラーと組んで新たな車の使い方を提案。ダイムラーがグーグルのメガネ型端末「グーグル・グラス」や腕時計型端末など身につけて使う「ウェアラブル」と呼ばれる情報端末とクルマを連携できる技術を公開、来場者の興味をそそいだ。

スマホと車を連動させるシステムには米アップルも参入を表明済み。日本車メーカーではホンダや日産自動車などと提携している。パソコンやスマホに続く「走る情報端末」を巡り、米シリコンバレーの二大企業が激突した格好だ。

しかし、グーグルが狙うのは娯楽の要素が強い車載情報システムだけではない。自動車大手が開発にしのぎを削る自動運転技術にまで入り込もうとしている。

「自動運転まで提携する考えはない」。グーグルと「アンドロイド」をベースにした自動車向け情報システムの共同開発を発表した際、ホンダの幹部は即座に言い切った。トヨタ自動車や日産もグーグルとは現時点では距離を置いている。自動運転車の分野で日本車各社はグーグルをライバル視しているからだ。

■巻き返しへ実験

グーグルは2010年から自動運転車の開発に着手。これまで地球12周分に相当する30万マイル(約48万キロメートル)以上を自動走行する実績を持つなど先行している。今回発表した車載情報システムから自動車メーカーの懐に入っていけばより詳細な走行データが集められる。

グーグルが誇る自動運転の中核ソフト技術である「人工知能(AI)」の最先端ノウハウと組み合わせれば、自動運転の精度が大きく向上する。自動車業界では日産が20年に自動運転車を販売すると表明。グーグルは日産より3年早い17年にも実用化できるとしているが、開発が加速する可能性もある。

「走る・曲がる・止まる」といった車の基本機能を制御する「頭脳」をグーグルに握られれば自動車メーカーはパソコンやスマホ同様、単なる「箱もの」をつくるだけのメーカーに成り下がってしまう——。こうしたグーグルへの「恐怖」がトヨタや日産などがグーグルとのスタンスを明確にしていけない大きな理由だ。

昨年11月、トヨタ、日産、ホンダの国内大手3社は自動運転車の試乗会に安倍晋三首相を招いた。狙いは「自動運転に関連する規制緩和の働き掛け」(幹部)だ。自動運転の精度向上には刻々と変わる天候や交通状況などを公道での実証実験で収集する必要がある。米国ではグーグルの背中を押す格好でカリフォルニア州やネバダ州などが公道実験を認めている。

日本でも日産が自動運転技術の試験車両で車検証とナンバーを取得、公道実験を始めるなど巻き返しを進める。トヨタやホンダにはロボット技術の蓄積もある。どこまでを自前で開発し、どこからIT業界と組むのか。自動運転の実用化が遠くない未来に迫るなか、日本車各社は大きな岐路に立たされている。(田中暁人)